

令和3年度

財務書類の作成

統一モデルによる財務書類



多度津町令和3年度決算の財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

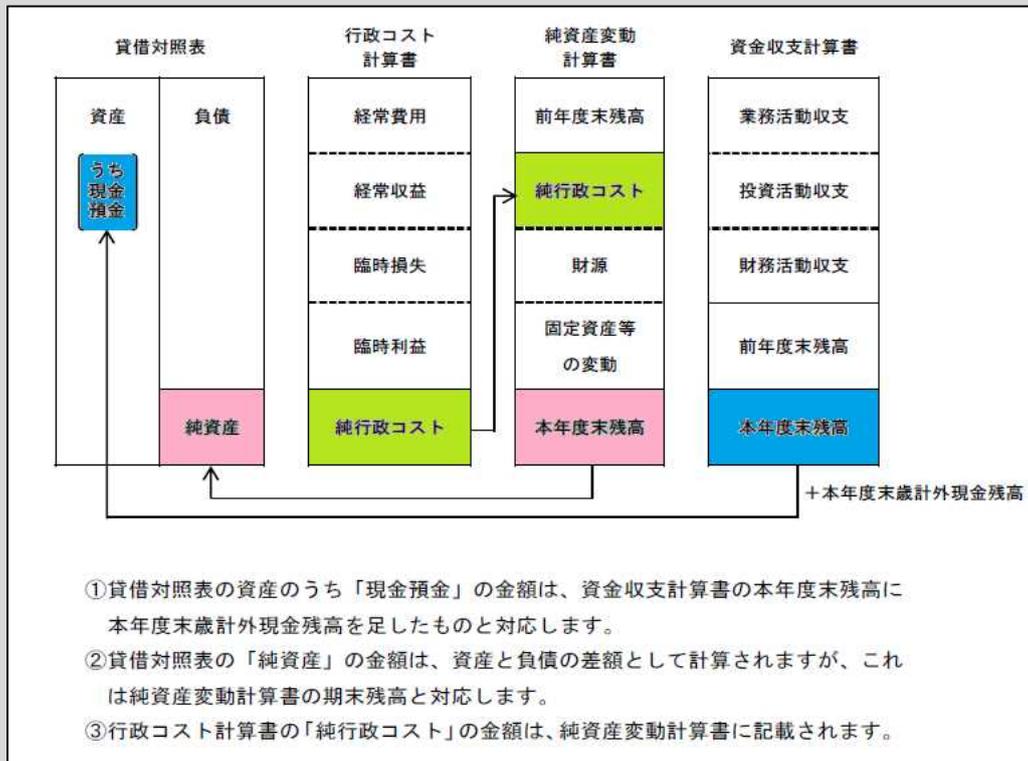
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

多度津町令和3年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和4年3月31日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,001,814	固定負債	16,087,743
有形固定資産	26,437,012	地方債	14,173,067
事業用資産	19,156,611	長期未払金	648,527
インフラ資産	7,018,658	退職手当引当金	1,258,067
物品	261,743	損失補償等引当金	-
無形固定資産	26,945	その他	8,082
投資その他の資産	537,857	流動負債	1,193,303
流動資産	2,305,803	1年内償還予定地方債	1,003,104
現金預金	962,136	未払金	34,297
未収金	27,017	未払費用	-
短期貸付金	1,661	前受金	-
基金	1,318,104	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	102,526
その他	-	預り金	41,176
徴収不能引当金	△ 3,115	その他	12,200
		負債合計	17,281,045
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	28,321,579
		余剰分(不足分)	△ 16,295,007
		純資産合計	12,026,571
資産合計	29,307,617	負債及び純資産合計	29,307,617

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

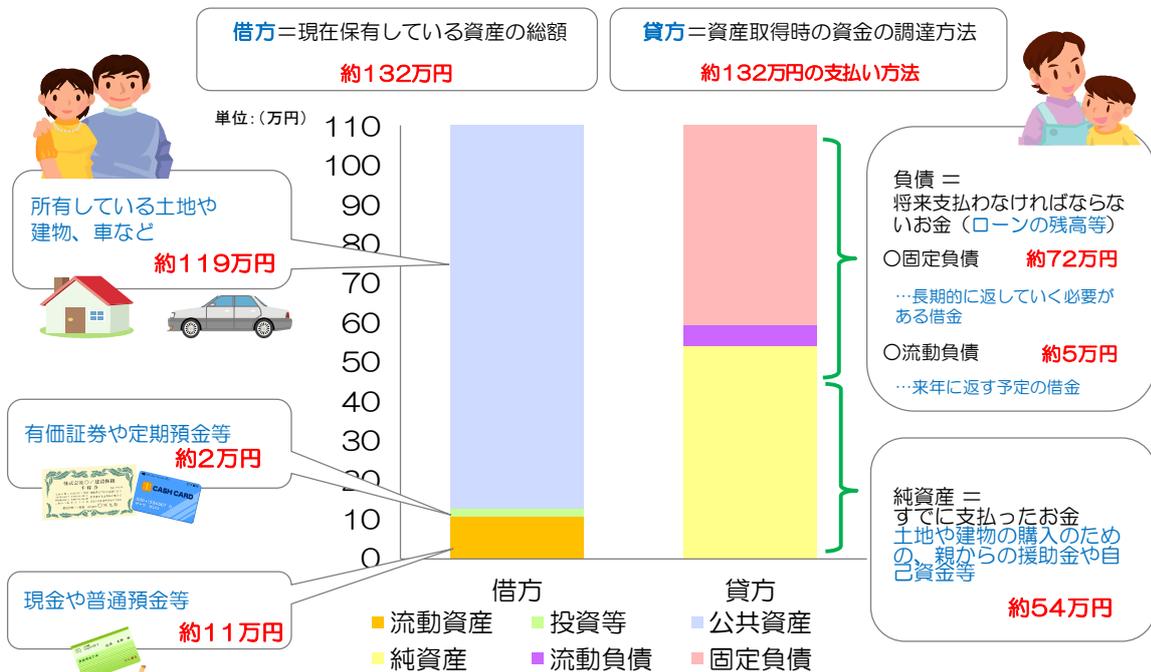
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（22,213人）は、令和4年3月末のものを使用しています。

有形固定資産減価償却率 53.20%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額17,598,043千円÷償却資産33,081,606千円）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,271,166
業務費用	4,602,856
人件費	1,721,112
物件費等	2,750,041
その他の業務費用	131,703
移転費用	4,668,310
補助金等	1,926,345
社会保障給付	1,545,484
他会計への繰出金	1,194,659
その他	1,822
経常収益	480,219
使用料及び手数料	139,669
その他	340,549
純経常行政コスト	8,790,947
臨時損失	50,252
臨時利益	48,684
純行政コスト	8,792,515

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	変動	
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)
前年度末純資産残高	11,399,575	25,434,657	△ 14,035,083
純行政コスト(△)	△ 8,792,515		△ 8,792,515
財源	9,272,464		9,272,464
税収等	6,363,813		6,363,813
国県等補助金	2,908,651		2,908,651
本年度差額	479,949		479,949
固定資産等の変動(内部変動)		2,782,475	△ 2,782,475
有形固定資産等の増加		3,766,765	△ 3,766,765
有形固定資産等の減少		△ 703,376	703,376
貸付金・基金等の増加		470,641	△ 470,641
貸付金・基金等の減少		△ 751,556	751,556
資産評価差額			
無償所管換等	144,682	144,682	
その他	2,366	△ 40,236	42,601
本年度純資産変動額	626,996	2,886,921	△ 2,259,925
本年度末純資産残高	12,026,571	28,321,579	△ 16,295,007

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,669,713
業務収入	9,295,292
臨時支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	625,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,126,880
投資活動収入	1,194,962
投資活動収支	△ 2,931,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	987,712
財務活動収入	3,611,985
財務活動収支	2,624,273
本年度資金収支額	317,933
前年度末資金残高	603,027
本年度末資金残高	920,960
前年度末歳計外現金残高	28,413
本年度歳計外現金増減額	12,762
本年度末歳計外現金残高	41,176
本年度末現金預金残高	962,136

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

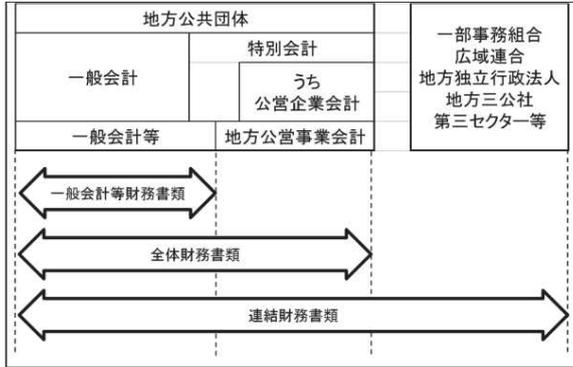
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

多度津町令和3年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
	香川県広域水道企業団	連結財務書類
地方三公社	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で29,307,617千円、全体で40,985,227千円、連結で51,086,255千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である12,026,571千円（一般会計等）、17,445,509千円（全体）、22,928,240千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である17,281,045千円（一般会計等）、23,539,718千円（全体）、28,158,015千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,001,814	37,667,074	45,440,985	固定負債	16,087,743	21,757,115	25,914,869
有形固定資産	26,437,012	37,011,857	43,983,364	地方債	14,173,067	19,842,440	22,429,839
事業用資産	19,156,611	19,156,611	20,364,564	長期未払金	648,527	648,527	648,527
インフラ資産	7,018,658	17,589,884	22,742,702	退職手当引当金	1,258,067	1,258,067	1,519,685
物品	261,743	265,362	876,099	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	26,945	26,945	550,246	その他	8,082	8,082	1,316,818
投資その他の資産	537,857	628,273	907,375	流動負債	1,193,303	1,782,603	2,243,146
流動資産	2,305,803	3,318,153	5,645,270	1年内償還予定地方債	1,003,104	1,584,517	1,749,338
現金預金	962,136	1,287,659	2,471,961	未払金	34,297	34,297	240,583
未収金	27,017	66,391	163,548	未払費用	-	-	-
短期貸付金	1,661	1,661	1,661	前受金	-	-	-
基金	1,318,104	1,969,083	2,086,325	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	877,304	賞与等引当金	102,526	108,597	127,836
その他	-	-	54,966	預り金	41,176	41,176	44,070
徴収不能引当金	△ 3,115	△ 6,640	△ 10,494	その他	12,200	14,015	81,319
				負債合計	17,281,045	23,539,718	28,158,015
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	28,321,579	39,637,818	47,528,970
				余剰分(不足分)	△ 16,295,007	△ 22,192,308	△ 24,600,730
				純資産合計	12,026,571	17,445,509	22,928,240
資産合計	29,307,617	40,985,227	51,086,255	負債及び純資産合計	29,307,617	40,985,227	51,086,255

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	9,271,166	14,282,116	17,940,377
業務費用	4,602,856	5,340,440	6,685,672
人件費	1,721,112	1,821,136	2,272,239
物件費等	2,750,041	3,313,141	4,059,972
その他の業務費用	131,703	206,162	353,461
移転費用	4,668,310	8,941,677	11,254,705
補助金等	1,926,345	7,362,028	9,662,985
社会保障給付	1,545,484	1,546,210	1,545,462
他会計への繰出金	1,194,659	0	0
その他	1,822	33,438	46,257
経常収益	480,219	769,815	1,644,620
使用料及び手数料	139,669	383,330	1,148,777
その他	340,549	386,485	495,843
純経常行政コスト	8,790,947	13,512,302	16,295,757
臨時損失	50,252	53,784	58,109
臨時利益	48,684	49,179	49,982
純行政コスト	8,792,515	13,516,907	16,303,884

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が626,996千円、全体では862,608千円、連結では948,686千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ12,026,571千円（一般会計等）、17,445,509千円（全体）、22,928,240千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	11,399,575	16,582,902	21,979,554
純行政コスト(△)	△ 8,792,515	△ 13,516,907	△ 16,303,884
財源	9,272,464	14,232,467	17,059,634
税金等	6,363,813	8,198,431	8,976,718
国県等補助金	2,908,651	6,034,036	8,082,916
本年度差額	479,949	715,560	755,750
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	144,682	144,682	144,682
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	30,178
その他	2,366	2,366	18,076
本年度純資産変動額	626,996	862,608	948,686
本年度末純資産残高	12,026,571	17,445,509	22,928,240

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では317,933千円、全体では373,245千円、連結では257,201千円の増加となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ920,960千円（一般会計等）、1,246,483千円（全体）、2,429,139千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	8,669,713	13,274,691	16,488,194
業務収入	9,295,292	14,415,294	18,080,650
臨時支出	0	0	4,325
臨時収入	0	0	7,299
業務活動収支	625,579	1,140,603	1,595,430
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,126,880	4,455,349	4,998,271
投資活動収入	1,194,962	1,321,452	1,487,523
投資活動収支	△ 2,931,918	△ 3,133,897	△ 3,510,748
【財務活動収支】			
財務活動支出	987,712	1,575,046	1,868,063
財務活動収入	3,611,985	3,941,585	4,043,556
財務活動収支	2,624,273	2,366,539	2,175,493
本年度資金収支額	317,933	373,245	260,175
前年度末資金残高	603,027	873,238	2,171,290
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,327
本年度末資金残高	920,960	1,246,483	2,429,139
前年度末歳計外現金残高	28,413	28,413	30,165
本年度歳計外現金増減額	12,762	12,762	12,657
本年度末歳計外現金残高	41,176	41,176	42,822
本年度末現金預金残高	962,136	1,287,659	2,471,961